戦時下日本の南方占領と新聞キャンペーン

Occupation and the Newspaper Campaign for Southeast Asia in Wartime Japan 1941-1945

佐藤 正晴

SATOU Masaharu

In this paper, the author describes the development of propaganda for Southeast Asia after the outbreak of the Pacific War, from the viewpoint of Japanese foreign propaganda policies. The focus here is on the, so-called, Newspapers Campaign in Occupation. The author characterized Newspapers Campaign for Southeast Asia as one of the foreign propaganda policies in wartime Japan. The contradictions of Newspapers Campaign for Southeast Asia is all of Japanese foreign propaganda.

1. はじめに

日本の「マスメディアイベント」史に関する研究は、従来のジャーナリズム史ないしメディア史研究にとって依然未開拓な研究領域のひとつである。その数少ない先行研究のなかで、江口圭一（註1）は「満州事変と大新聞」（『思想』583号、1973年1月）のなかで、「これまでのジャーナリズム史研究は、もっぱら社説ないし論説の分析を主としてきたが、これだけでは、事変への新聞の対応や新聞が読者に及ぼした影響を全体として把握しえないのではないか」という問題提起をした。そして更に、「新聞を素材として、読者の意識・思想の変化そのものを探求する作業の必要性」及び、それを通じて、「新聞が読者の意識・思想形成について演じた役割の究明の必要性」を主張した。

この問題提起を再認識した形で、津金澤聰廣（註2）は『近代日本のメディア・イベント』（同文館、1996年）のなかで、「できるだけ具体的な現象やマス・メディアの諸活動、とりわけ、これまで軽視されがちだった事業活動を多面的にとりあげ、その“メディア・イベント”としての実態」を明らかにした。しかし、戦中期、南方占領地の新聞と日本の軍部の占領政策がどのように結びついて各種の戦争宣伝イベントが開催され、現地住民や在外邦人を「大東亜共栄圏構想」の中に動員していったのかについては、きわめて不十分にしか問題が解明されていないのである。南方占領地では、現地の陸軍の管理を通じて、東京日日新聞社（大阪毎日新聞社）、朝日新聞社、読売報知新聞社、同盟通信社が現地の現地語新聞に代わって、日本語新聞を発行し、「大東亜共栄圏」の文化工作を担ったということが、つとに新聞史において確認された事実であるにすぎない。

アジア・太平洋戦争時の日本のアジア諸地域への宣伝政策内容について私はすでに一つのスケッチを試みたことがある（註3）。そこでは、ビルマ現地での宣伝活動の果たした役割について必要な言及をおこないながらも、日本の全体的な対外宣伝政策の中でのアジア諸地域への宣伝政策を概観することを主な課題としていた。この概観を前提として、本稿では東京日日新聞社委託経営であった『マニラ』および『セレベス』各日本語新聞の紙面

尚美学園短期大学情報コミュニケーション学科専任講師

を主な分析対象とし、南方占領地の新聞キャンペーン機能に注目しながら、日本語新聞が戦況の進展にいかに対応し、現地住民や在外邦人にいかなる影響を及ぼしたかを集中的に明らかにすることとしたい。

2. 南方占領地への宣伝計画と準備

ここでは、南方占領地の日本語新聞が、日本の対占領地戦略の一環として整備されるまでに日本軍が構想した宣伝計画及び準備の経緯について検討する。

まず南方占領地を侵略した日本軍は、文化工作を課題とした。フィリピンなどでは「教育ノ根本方針ニ関スル件」（訓令第2号）（註4）によってあきらかなように、日本軍の実際上の必要から、日本語の普及は重要な問題となっていた。この訓令で「日本語ノ普及ヲ図ルト共ニ英語ノ使用ハ漸ク追ヒ之ヲ廃スルコト」とされ、教育の基本方針が示された。

たとえば、フィリピンにおける「比島軍政ノ概要」（註5）において、日本軍は、「教育」の項の中で日本語の普及について次のような訓令を行っている。

「日本語ハ東亜共栄圏ノ公用語トシテ之カ普及ヲ必要トスノミナラズ真ニ帝国ヲ理解セシムル為ニハ之ガ普及ヲ前提トス（中略）日本語教育ハ単ナル語学ノ教授ニ止マラス語学ヲ通シテノ日本人ヲ認識セシムルニ努ムベキコト即チ真ノ日本的人格ヲ獲得セシムルニ努ムヘキ」

このように、日本軍は、日本語の普及について触れ、「語学ヲ通シテノ日本人ヲ認識セシムルニ努ム」べきとの訓令を行い上からの指示を徹底しているのである。

その上軍政当局は、1942年7月24日に日本語を公用語と定め、その普及を急いだ。「欧米思想の排撃」と「日本的な道義の浸透」と並んで、「日本語の普及」が占領文化政策の要点と考えられたのである。

マレーにおいても南方軍政総監部は、マレー日本領土編入（1943年5月）時点から、「言語教育の問題」を教育方策の中で徐々にとりあげており、1943年12月には占領後における「マレー」の初等教育について、次のように指令している。

「南方諸地域ニ対スル日本語教育並日本語普及ハ東亜共栄圏建設上現下極メテ喫緊ノ事ナリ（昭和17年8月18日閣議決定「南方諸地域日本語普及ニ関スル件」）トノ方針ニ基キ」（註6）

これは、日本語の普及をはかるための、日本語教育のための体制が学校教育のなかに徐々に整っていったことであるといえる。

更に日本軍は、軍政支部宣伝班を中心に自ら日本の戦況を映画で南方占領地の主要都市の現地住民に公開していくわけであるが、そのほかに南方占領地全体の政策として日本の新聞社の占領地進出と日本語新聞、現地語新聞の直接的統制を構想していた。

陸軍の「南方陸軍軍政地域新聞政策要領」発表の数ヶ月前である1942年8月頃から、フィリピンでは軍政監部の担当の下、新聞雑誌を利用しての「アメリカの思想・言語の排除」と「日本の思想・言語の醸成」についての研究を実施していた。同時期にマレーでも、「共産、抗日分子に対する現地の治安確立を目的とした思想工作」（註7）と、文化面だけではなく、日本軍の方針に密着した新聞利用がかなり具体的に考えられていたのである。

そして要領が発表されると、陸軍の管理のもとで、新聞社が「大東亜共栄圏」の文化工作の一翼を担うことになったのである。文化工作はペナンのような日本語普及を重点においた政策に止まらない。インドシナが、アメリカとフランスの両国と国交を断絶したことに際して、「米ノ態度ヲ裏切者トシテ非難」しつつ「治安ノ維持ニ専念」して、親日政策を強調するよう新聞記事掲載の制限が占領地の日本軍によって進められていた（註8）。

新聞は、「日本語の普及徹底」「敵性国語駆逐」の任務を任せられていたわけだが、敵性国語である「英語」を用いた英字新聞の存在を見ても思うように作業は進んでいない。現に英字新聞については期間こそ未定であったものの、公共標識や広告板と同様に「占領地ヨリ敵性国語ヲ速カニ駆逐シ日本語ヲ以テ代置」を早急にするようマレーの軍政監部本部各部長間で申し合わせが交わされていた（註9）。フィリピンでも英字新聞は、「住民鎮撫、原住民の教化、日本文化の進出」という方針に協力的態度を示したTVT社といったような一部の新聞社のみが発行を許可されていた（註10）。ただしそれも軍政当局が検閲を実施することによってという条件付きであり、1943年1月14日に『マニラ新聞』に統轄されている。すべて日本語新聞に移行していきいたいという軍部の方針とは裏腹に1944年3月31日の時点でも、マニラで『トリビューン』、イロイロで『バナイ週報』、レガスピーで『ピコールヘラルド』、英語とビサヤ語の二か国語で発行されていたダバオの『ダバオタイムス』までを含めるとフィリピンだけでもかなりの数の英字新聞が戦争後期まで残存している（註11）。これは日本軍の宣伝方針の寛大さと見ることは難しく、むしろ日本の宣伝政策が占領地の現地住民に対して限界をもたらしえていたと考えられる。

日本軍の日本語新聞への検閲は戦争後期になっても決して緩められたわけではなかった。フィリピンでも「『ラジオ』ニヨラザル宣伝」として、新聞による宣伝がラジオによる宣伝よりは多少軽視されていたことが窺えるものの、「編集人ハ誰カ又方針ハドウカ」「何処ニ於テ日本語ガ教エラレテイルカ」といった内容が掲げられたのである（註12）。新聞はあくまでも大東亜共栄圏の文化工作の一つとみなされ、軍政当局の方針に合致していたし「日本語の普及徹底」及びそのために実施された検閲の必要性は基本方針からはずされてはいなかったのである。

しかし、戦争後期になってくると日本の軍政当局内部でも「言語も風習も全然異なる比島人へ、日本的なものを直輸入しての我田引水は余りにも無暴（ママ）に近かった」と「日本語の普及徹底」が実行困難であったことを物語っている（註13）。

日本語新聞は、日本軍の方針に合致したものであり、明確に新聞利用の方針が打ち出されていた。しかし、特にフィリピンではアメリカ文化の浸透した現地住民を抱え、英字新聞をはじめとする日本語以外の言語の新聞に頼らざるをえなかった。それがひいては、現地住民が日本軍傘下の新聞を見て、行動を起こしたという事実がないことと関連している。よって日本の南方占領地における宣伝計画は、現地住民に対して欧米の価値を失墜させるのが精いっぱいであったと考えられる。

3. 南方占領地における新聞報道の諸手段

南方占領地での日本語新聞の対応で何よりも注目されるのは、各紙が占領地での報道のために新聞社として全力を投入し全く一面的な情報をおびただしく氾濫させたことである。

ここでは、軍による一元的言論報道を間接的に担っていた内地の四新聞社が先頭に立つ

て画一的な情報を散布することによって、現地住民が事態の誤謬に導かれるほかなかったであろうことを確認したうえ、これまでほとんど触れられていない内地新聞社の報道以外の諸手段について検討することとする。

内地新聞社が、日本の文化政策の後援のために、力を入れたものの一つが日本語学芸大会であった。『マニラ新聞』では、1944 年 6 月 25 日「比島実業団体合同日本語学芸大会」を午後 2 時からメトロポリタン劇場で後援した。日本文化会館が主催となり、比島軍管理工場協会会員工場を中心に参加が呼びかけられた。

この日本語学芸大会開催前後の『マニラ新聞』は欠号が多く、どのように紙面で報じられたのかはわからない。よって、開催要領（註 14）のみから推測すると、「比島軍管理工場各工場労務者間ノ日本語学習熱ヲ助長奨励シ勤務能率ノ向上ヲ図ルト共ニ、工員ソノ他勤務者ノ慰安親睦」を目的としており、演技種目として「日本語ニヨル劇、演説、ソノ他音楽、舞踊等」「余興トシテノ日本映画」が開催された。注目されるのは主催者の日本文化会館に対して「軍報道部ソノ他関係方面トノ連絡」の重要性を明言し、主催者が直接的に日本軍でなくても、間接的でも日本軍による日本語普及政策遂行のための日本語学芸大会開催であることが明示されたことにあるといえよう。

日本語学芸大会とならんで、日本語新聞の重要な催しの一つに講演会があった。ことに特派員としての訪日者のタガログ語による報告講演会は人気を獲得した。『セレベス新聞メナド版』の「訪日報告講演会」（註 15）は、大東亜新聞大会にセレベス代表として出席したセレベス新聞社員 O・H パントウ（ママ）を講師として、1944 年 1 月 1 日に弁天広場でもって中継放送付きで開催されたのが初回であった。1 月 1 日から 3 月 3 日までに大小合わせて 15 回の講演会が開催されたが、1 回 2 時間半余りの講演会は、7 万余りの聴衆を集めたとされている（註 16）。この講演会は北セレベス各地にも進出しておこなわれた。パントウの場合には、ミナハサ、ポーランモンゴンドウ各地方、サンギヘタラウド地方、ゴロンタロ、ポソ、ウナウナ、コロネダリ各地方、バリギ、ドンガラ、トリトリの各地方で 1 月－4 月に日本内地の動向の「報告講演会」を開催している（註 17）。この講演会は「官庁、商社勤務原住民の来聴をお奨め願います」と紙面に告知（註 18）されているように、「原住民の教化」を目的としていたことは容易に推測できる。それは、セレベス全土に部数を伸張し、日本軍政の文化工作の一翼を担っていくための重要な手段であった。

「訪日報告講演会」以外に、各社は講演会その他の集会の主催ないし後援を頻繁におこなった。『セレベス新聞メナド版』の例を示すと、「六大催し」と名づけた「在留邦人〔軍官民〕武道大会」（1943 年 10 月 1 日、入場者 4 万人）を主催したのに続き、2 週間にわたってバッサル・マラム会場で「原住民選抜拳闘大会」「全ミナハサ地区代表羽根競技優勝大会」「全ミナハサ学童絵書展覧会」「富籤抽せん者決定 全ミナハサ美人投票」「日本紹介写真展覧会」と立て続けに主催した（註 19）。これらには、知事庁指導・軍当局後援・市庁の共催或協賛、実業協会・ミナハサ運動協会の賛助を得た。その会場が満員になったことはいうまでもない。10 月 3 日の柔道を口火に、剣道、相撲と開催された「在留邦人（軍官民）武道大会」では、在外邦人の協力が不可欠だった。柔道の推進員として「メナド造船」「知事庁」から各 1 名、剣道の推進員として「南洋倉庫」「三井物産」「南太平洋貿易」から各 1 名というように、現地の邦人商社員が協力する例が目立った（註 20）。

講演会のほかに、各種の展覧会・展示会も各紙が競って開催した。『セレベス新聞メナ

ド版』は、パッサル・マラムの 30 数枚の展示で「原住民間に絶大なる関心と呼び非常な盛況」を博した「“戦ふ日本” 写真展」(1943 年 11 月 9 日、10 日ランゴアン町、11 日、12 日トンダノ町、13 日、14 日、15 日トモホン町)を移動展として開催した(註 21)。

写真展は、フィリピンでもレイテ・サマールといった、比較的現地住民に対する宣伝が浸透していないと考えられた地域への宣伝手段として考えられた。実際に展示した写真の内容についても、日本軍はフィリピンの現地住民には、「日本的写真芸術味よりも浅薄で極端に露骨なものが有効である」と考えており、「高層建築物」「重工業ノ全景」「戦車群ノ行進」「爆破ノ状況」「大艦隊ノ航行」「日本軍需物質ノ多量集積」の写真が多く展示されていたと考えられる(註 22)。

内地新聞社による日本語新聞は、講演会・写真展などの諸手段をも総動員するものであった。そしてこの多面的なキャンペーンを通じていくつかの注目すべき現象があらわれた。その第一は、各地域の軍部支援の姿勢がひととき明確に打ち出されたことである。『マニラ新聞』、『セレベス新聞メナド版』の両紙を見ただけでも、好戦的・排他的言辞を連ねるのにはばかりところなかった。もっぱら新聞社の一方的な能動性にかかわる報道とはちがいが、諸種のキャンペーンの成否は参加者数の多寡によって左右されるという事情が、各紙を来会者獲得のためのなりふりかまわぬセンセイショナリズムへ走らせたといえる。

第 2 に注目されるのは、これらの催しが「英米攻撃」という明確なテーマの下、ある程度成功を収めたことである。富籤抽選の発表では野外の会場に雨の中にもかかわらず観衆がつめかけ、7 時間余りの抽選の間、観衆は悲喜交互の風景を演じた。『セレベス新聞メナド版』主催の「ミナハサ美人投票」(註 23)においても、「数万の観衆は数字が発表されるごとに万雷の拍手を送りこの美人投票場は最終日の人気を煽った」。新聞社のセンセイショナルなキャンペーンのもとで一つのブームが作りだされ、そのブームに便乗した企画が図にあたり、その成功が新聞社のキャンペーンをさらに加熱させた。

第 3 に、これらの催しに日本軍が積極的に進出し、内地新聞社の日本語新聞と軍部との結合が一層進んだことである。講演会には軍報道部その他の要職にある部長クラスが登場し、軍部の主張を大衆に直接開陳する場として活用した。ジャカルタのガンビル広場での「インドネシア感謝民衆大会」(註 24)では、南方視察中の東條首相が「原住民たちの建設協力を感謝」して、「十万民衆に多大の感銘を与へ」たという。各軍政監部の宣伝部から多数の出品がなされた。展覧会にせよ講演会にせよ、軍部の協力を得ることなしには新聞社の企画そのものが成立しえなかった。戦況報道の面とあわせ、内地新聞社の軍部への依存が急速に進行したのである。

4. 新聞キャンペーンの展開

講演・展示など、日本語新聞はあらゆる手段で戦況の報道をきそった。しかしこれらはなお日本語新聞の対応をすべてつくすものではない。上記の諸手段は報道機関としての新聞社の本来的機能に属するものであったが、日本語新聞の戦況への対応と加担は、言論や報道以外の部面においても、むしろより直截なカタチで、おこなわれた。

『セレベス新聞メナド版』は 1943 年 9 月 24 日に「軍用機献納 北セレベスに猛運動展 邦人、原住民挙って参加」という見出しを掲載した(註 25)。このニュースこそ、やがて熱狂的に展開されるようになる献納運動の第一着であった。同紙は、セレベス新聞支社

を通じての現地海軍当局への寄託伝達を「帝国に対する感謝と協力の赤誠が過般来現地海軍当局への献金となって披瀝され」などと讃えて、紙面にかかげた。9月24日同紙では、

「今や戦場は彼我航空決戦の段階に突入しつつありこの際一機でも多くわれ等は前線に軍用機を送りたいと念願するものである

かるが故に此の際ここに軍用機献納運動を展開し原住民の熱意に応え同時にわれ等在留邦人も参加すべき機運が期せずして挙がり原住民の赤誠と共に我等も亦相携へて本運動の達成に邁進せんことを申し合せた。セレベス新聞メナド支社は欣然として本運動に賛し献金寄託の業務を進んで執り一層の成果を期待したい、よってわが社では社員一同一日戦死の気持で一日分の俸給を醸出し本運動に参加することとなった」

と発表した。さらにセレベス新聞メナド支社に寄託される海軍軍用機献納資金醸金を広く邦人各位から募集する旨を社告した。また9月24日以降の同紙は、セレベス新聞メナド支社の1,000円を筆頭として、献納金寄託者の氏名・金額を、預り証としての意味も兼ねて「献金部隊」というコラムに連日発表した。この動きは10月に入っても続き、セレベス新聞メナド支社は、社をあげて、自ら献納運動の積極的主体としての役割を果たした。

日本語新聞のこのような献納運動は、言論・報道活動の作用とあいまって、真に日本を信頼し戦争の一翼を担おうとする現地住民と敵米英を完膚なきまでに粉砕させようとしていた在外邦人の感情を導いて、大東亜会議以降（註26）の占領地の建設促進への熱狂的な支援のなかへ噴出させるものとなった。おりからフィリピン共和国独立宣言が出されたことが、セレベスの現地住民の耳にすでに入っていたことは大いに考えられ、たたかう日本軍への熱い信望を現地住民・在外邦人のあいだにみなぎらせ、献納運動をいっそう加熱した。セレベスでは、献納金は11月10日までに12万9,534円57銭に達した（註27）。献納金寄託者の詳細は次章で触れるが、大半は在外邦人であったが、メナド在住の華僑が1万円、華僑代表が2万円と在外邦人以外の寄託者も献金熱を支えていた。

10月下旬以降はじめられた献納運動は、1943年末には爆発的ブームとさえ化し、東京での大東亜会議での大東亜共同宣言発表と時宜を同じくし、愛国熱・排外熱は狂熱のピークに達する。先にも述べたミナハサ美人投票はこのブームの中軸であった。『セレベス新聞メナド版』（10月26日）は、「海軍機北セレベス号献納資金として献金する」と、特設投票場の投票箱に投票するよう呼びかけた（註28）。投票は数万の観衆を集め、投票券売上高は4,000円を突破する盛況であった。開票結果は、第19位までが賞状、賞金、写真を授与し、第8位までの入賞者が富籤抽選を行い、賞金支払の当選者として『セレベス新聞メナド版』（10月16、17日）の紙上に番号を発表された。

さらに投票券売上高の中から献納資金を献金することが、日本語新聞の重要な活躍場面となった。『セレベス新聞メナド版』（10月26日）によれば、「銀翼献金 3,578盾33仙」を、「バッサル・マラム委員会に諮ってその手続きをとった」。同様の光景が日本語新聞ごとに、いたるところで繰りかえされた。

日本語新聞の献納運動は金銭に限らず、さらに他の分野にも及んだ。その一つは「比島建設の歌」の歌詞募集であった。『マニラ新聞』（1942年11月5日）文化事業部は、「大東亜戦争が勃発してから早くも1年。（中略）この間比島1,700万の住民も未曾有の

嵐の洗礼をうけ、いま新しき比島の建設に力強い第一歩を踏み出した」と、フィリピン人にタガログ語の歌詞を送るよう呼びかけた（註29）。12月7日までに102通の歌詞が集められた。軍報道部、マニラ新聞社編集長及び論説委員、タリバ編集長ら6人の審査の結果、1篇が当選し賞金300比、4篇が佳作として賞金各25比が与えられ、発表演奏会が開催された（註30）。

さらに「大東亜戦争一周年記念事業」としての小説・論文の募集が日本語新聞の重要な活躍場面となった（註31）。翌1943年になっても、2月2日「大東亜戦争と共に新しく生まれた比島」を描いた、「新比島行進曲」を作詞・作曲とも募集し、『マニラ新聞』によれば、「今や比島民衆は輝かしき将来の独立に希望を抱きつつ一路建設めがけて邁進を続け」ており、「比島人の感激そのままを作詞とし、作曲として率直に比島人の喜びと意気と希望とを表現することを期待」していた（註32）。懸賞金も「比島建設の歌」の応募の際と比較して、当選1名500比、佳作4名各50比と大幅にアップした上、特別賞として「軍報道部長賞」が設けられている。懸賞金のアップに日本軍の意向が十分に働いているとも考えられるし、審査の上での日本軍の発言権もより強大になっていたとも考えられる。

数千数万の現地住民が直接的あるいは間接的に応募という形で殺到し、それら現地住民がひとときわ感情をたかぶらせ、太平洋の南に北へ思いを集中させる献納運動は、日本軍の意向に沿ったニュースを発表してきた日本語新聞にとって、またとない宣伝の機会であった。日本語新聞は日本軍の意向への準拠をもっとも顕在化しておこなうために、士気昂揚をいやがうえにもわきたたせたのである。

5. 排外主義の形成

言論・報道・献納を通ずる日本語新聞のキャンペーンとアジア・太平洋戦争下に一時的とはいえ急激に現地住民をおかした排外熱・戦争熱とはどのような相関関係があるのか。これをより明確にとらえるために、小論では『セレベス新聞メナド版』募集の献納金寄託者を主な手がかりとして若干のアプローチをおこないたい。

排外主義の形成のメカニズムを解明するために、『セレベス新聞メナド版』が中心となった献納金寄託の動向を検討する。

大口に属する2,000円以上の寄託者に限定して、1943年9月24日から「第一回献納式及び大東亜戦争完遂原住民大会」が行われた同年12月8日までの期間の類別・集計をおこなってみた。次頁の（表）から確認されるのは以下の諸点である。

第一に、献納金寄託が、個人的な行為からというよりも、大部分が何らかの組織を経るものとなっていったことである。

第二に、従業者関係の比重が高く、上位の半分近くを占めたことである。職場の募金は献納運動の組織化の主軸であった。新聞の作用は、ここでは、職場ないし職場団体を媒介として、従業員を献納運動に動員し、その運動を通じて、従業員の排外主義化が推進された。従業員関係でもっとも目につくのは貿易関係の商社の従業員である。商工業の労働者は現地住民、在外邦人問わず献納運動の熱心な担い手であった。

第三に、商社ほど数は多くないが新聞社・通信社・映画配給者・公学校・警察・知事庁・県管理官事務所など南方占領体制の末端組織が運動の展開とともにその推進部隊として活動したことである。献納運動は、これら組織が排外主義化を推進し「大東亜共栄圏構想」

(表) 『セレベス新聞メナド版』海軍機北セレベス号献納資金献金者の動向 (註33)

順位	献金者	献金金額
1	ポーランモンゴンドウ分県 分県原住民一同	13,408 円 42 銭
2	東印度水産邦人従業員一同	8,000 円
3	セレベス民政部メナド州知事庁	5,200 円
4	南拓在北セレベス邦人一同	5,000 円
5	南太平洋貿易邦人社員一同	4,000 円
5	東洋紡邦人社員一同	4,000 円
6	トンダノ郡管内原住民有志一同	3,927 円 22 銭
7	セレベス新聞メナド支社	3,578 円 33 銭 (美人投票金)
8	ランゴアン郡管内原住民有志一同	3,573 円 1 銭
9	在メナド市華僑一同	2,467 円 31 銭
10	メナド実業協会	2,000 円
10	メナド造船邦人社員	2,000 円

をささえる機能を本格的に発揮しうる絶好の機会を提供した。新聞の作用は、ここでは、知事庁・県管理官事務所、あるいは公学校・警察の行動を通じていっそう増幅されたうえ、現地住民をとらえたであろう。

第四に、地域での組織的献納が強力に進展したことである。メナド、トンダノ、ポーランモンゴンドウといった「献納優等生地域」が存在し、知事庁・県管理官事務所あるいは公学校・警察の活動もその大部分がそれぞれの所在における地域活動であったことを考慮するならば、地域での運動の組織化は職場でのそれとほぼ匹敵するものがあつたとみてよい。この場合、県単位での共同体的な秩序が占領地統制機能を発動するうえで、新聞は触媒の役割を演じている。

こうして日本語新聞は、単に現地住民を読者としてとらえ動かしただけではなく、占領地支配の末端諸組織に行動のエネルギーを供給し、職場・地域や教育の場にあらたな組織的行動の起動力をあたえることにより、排外主義化の形成を多面的・重層的におしすすめたのである。

日本の献納運動は、敵国の攻撃と植民地支配に反対するためという明確なテーマをもっていた訳で、効果があつたと考えられるがそれよりも職場や地域の組織ぐるみで展開されたことから多くの現地住民を取り込んだことが予想される。だが、現地住民が日本の献納運動に影響されて、現地住民独自に行動を起こしたという事実はなく、ここでも南方占領地において欧米の価値を失墜させることに成功したに止まったと推定できる。

6. おわりに

以上述べてきたように、本稿では、南方占領地における日本語新聞の新聞キャンペーンを、日本軍政下の宣伝政策にそってあきらかにしてきた。

このことから南方占領地の日本語新聞が実施した新聞キャンペーンは、少なくとも表面上は忠実に日本政府中央の宣伝方針に基づいていたと言える。日本の占領地における文化工作の問題においてもかなりの比重をもって、新聞による自国中心的論理に基づく排外主義の問題が取り上げられるべきであると考え。すなわち、『マニラ』・『セレベス』と

いった占領地の日本語新聞の新聞キャンペーンは、あくまで日本の国家意志である「大東亜共栄圏」の理念を強引に現地住民に注入することをその目的としていたと言える。それは同時に、占領地における戦争に対する批判的否定的意識の形成を、新聞キャンペーンによって積極的に抑止したのである。

強調されねばならないのは、これらの日本語新聞が新聞社としての能力・機能のほとんどすべてを傾注して占領の支援につとめ、占領そのものを自己の事業にとって不可欠の構成部分に組み込み、戦争を自己保全の最有力の手段として、これらのキャンペーンをなしとげたという事実である。

日本語新聞は、とうてい日本軍の管理下の結果とはいえない積極性・自発性・能動性をもって、この戦争に協力し占領に加担したのである（註34）。

資料上の制約から南方占領地での内地新聞社の経営実態については、断片的な資料しか手にすることができなかった。諸新聞の正式発足の月日すら不明なものが多い中で、キャンペーンについて十分に検討することができなかった部分もあった。また新聞の紙面から見て取れるキャンペーンを中心に検討してきたため、現地住民の側のキャンペーンに対する反応や反発については、ほとんど触れることができなかった。したがって、こうした点についての考察は、今後の課題としたい。

【註】

（1）[江口 1973：99]参照のこと。この論文は後に江口圭一 1975『日本帝国主義史論』青木書店に収録。

（2）「津金澤 1996：iv」及び[吉見 1996：11]参照のこと。その他メディア・イベントについての先行研究としてダニエル・ダヤーン、エリュ・カツツ著浅見克彦訳 1996『メディア・イベント』青弓社がある。

（3）拙著[佐藤 1995：53-69]参照のこと。

（4）フィリピンにおける日本語の普及については、軍政監が第2回州知事市長会議（1942年8月12日）で訓示を行っている。フィリピン人知事・市長に対し、「諸子自ラ日本語ノ修得ニ努力セヨ」との指示の徹底を目的にしていた。訓示の詳細については[石井 1982：15]参照のこと。日本軍は「原住民の平均智能程度」を「ジャワのインドネシア民族」「ビルマ民族」「スマトラのインドネシア民族」「馬來族」の順に優秀であると認識していた。華僑については、「原住民よりも知的水準は高いが戦闘には適さない」と考えていた[第一復員局 1946：7-8]。更にフィリピンでは 1944 年 1 月に、大統領府の外局として情報局を、外務省内に国際文化局を設置し宣伝政策の強化を図る[諸外国内政関係雑篇 1944：75]。

（5）フィリピンでは、1942 年秋には日常会話程度の日本語教育が完成するよう計画していた。また、日本語の教育者については内地より男女数名招聘することを予定していた[第一復員局史実部 1942-1943：87-88]。マレーでは、優秀な現地住民を日本語学校の教員に赴任させるために、「日本語能力検定」を実施していた[馬來軍 1944：37]。郵政局現地人職員を対象にしての 1944 年第 1 回日本語能力検定試験合格者は以下の通り。

級別	手当て支給額	合格者数
2級	15 円	17 名
3級	10 円	70 名
4級	5 円	169 名

（6）[南方軍総監部調査部 1943-1944：49]参照のこと。在外邦人の状況については憲兵隊が主に調査に当たっていた。調査項目としては、「渡来別状況」「性別状況」「州別市分布状態」「教育程度及職業別」といったものがあった[富集団司令部 1942：5-7]。

(7) マレーの治安確立のために兵団長布告を新聞掲載する重要性が掲げられた[富集団司令部 1942 : 5]。ダバオでも「ケソン」暗殺の際、「[ダバオ] 日々新聞並ニ其ノ僚紙「ダバオタイムス」ニ大々的ニ之ヲ発表セシムルト共ニ市及州府要人ノ意見ヲ新聞紙上ニ発表セシメ反米思想ノ抹植ニ努メタリ」とある[ダバオ軍政部支部追加 : 18-19]。同様の趣旨としてレガスビー軍政監部支部でも、対思想工作として『ビコール・ヘラルド新聞』について「米国依存ノ思想ヲ排除」「東洋人トシテノ比島人本来ノ伝統ト文化トヲ尊重復興」「民族意識ノ昂揚」の3点から注目していた[渡集団司令部 1942 : 23-24]。香港では「邦字新聞ハ台湾総督府善隣協会ノ補助ヲ受クル香港日報ノミニシテ目下之ヲ当所機関紙トスベク折衝」がなされ、「対外宣伝方面ニ利用価値偉大ナルモノ」であることを確認している[香港占領地総督部 1942 : 頁不明]。

(8) ペナン政庁において日本語普及の一策として日本語習得者の採用が掲げられた[富集団司令部 1942 : 9]。ペナンは、マライヤスマトラと比べて「新聞用資材及施設」の点で、恵まれており日本軍の文化工作の遂行に好都合な地域であったと考えられる。同じ占領地でも『ペナン華字紙』などは4頁で発行されており、マライヤスマトラに用紙を平等に分配する必要性すら当時考えられていた[南方軍政総司令部 1943 : 頁不明]。

(9) 「検閲ヲ受クベキ郵便物-1943年6月末迄」「道路標識、航路標識其ノ他公共標識-1942年末迄」「店舗、広告板、其ノ他衆目ヲ惹クモノ-1943年3月末迄」に日本語に代置を完了するよう定められた[富 25A 司令部 1942 : 8]。

(10) [有山 1991 : 5]参照。

(11) 資材人員不足のため新聞の整理が必要であるとしている[大本営陸軍部 1944 : 11]。フィリピンの軍政監部総務部では、「敵産処理」として新聞・雑誌の「日本語使用ノ程度ト将来ノ英語使用ノ制限」について、「近ク研究ノ上方針ヲ指示セラルベシ」とある[総務部長口演要旨 1942 : 10]。

(12) [上園隊 1944 : 36-37]参照。

(13) 村井は「日本的なものの直輸入失敗」の理由として、宣伝という精神方面に働きかけが傾いてしまった点を取り上げ、「現地住民にもっと物をあたえるべきだ」と反省している。宣伝内容そのものに対する反省は言及されていない[村井 1944 : 36-37]。ボルネオでも状況は同じで、「教育ノ徹底等ハ期シ難ク其ノ進度モ亦進抄セズ 教育訓練ニ当リテハ日本語及現地語混同使用セリ」[第一復員局 1942-1946 : 28]とあることから日本軍の苦しい胸の内が窺える。現地住民が不得手としたものは作文と数学知識であり、「原住民中学入試」で不良成績を示している[セレベス 1943. 10. 8 : 2]。

(14) 日本語学芸大会に限らず新聞社のイベントの経営については不明な点が多いが、主催者である日本文化会館にほとんど負担がまわされたと考えられる[南方軍報道部映画班 1944 : 頁不明]。

(15) 講演の題名は『日本より帰りて』というもので、セレベス新聞川上支社長の挨拶に続いて講演が始められた[セレベス 1944. 1. 1 : 2]。

(16) 「訪日報告講演会」は主催がセレベス新聞社とプワルタ・セレベス、後援はメナド警備隊とメナド州知事庁で開催された[セレベス 1944. 3. 8 : 2]。ジャワでも同様に米英撃滅の大運動の一環として、講演会その他「原住民青年」を中核とした運動が展開された[セレベス 1943. 6. 26 : 2]。だが『ジャワ新聞』は、欠号が多く管見の限り『ジャワ新聞』紙上からは確認できていない。

(17) [セレベス 1944. 1. 7 : 2]参照。

(18) 前掲[セレベス 1944. 1. 1 : 2]参照。

(19) 「在留邦人(軍官民)武道大会」は10月3日柔道、10月4日剣道、10月5日相撲という日程で行われた[セレベス 1943. 9. 30 : 2]。「全ミナハサ地区代表羽根競技優勝大会」は「各商社代表者単試合」「邦人社員複試合」「原住民女子従業員複試合」でもって構成されていた[セレベス 1943. 10. 8 : 2]。1943年11月3日にミナハサ運動協会主催で開催された「明治節奉祝大運動会」は知事庁と3社の商社(三井、南

拓、南倉)が委員を務めた[セレベス 1943. 10. 19 : 2]。

(20) [セレベス 1943. 10. 10 : 2]参照。

(21) 「戦ふ日本」写真移動展の会場として教会が多く用いられた[セレベス 1943. 11. 7 : 2]。日本はタイに対しても「日本国「タイ」国間文化協定」を締結し、第7条で「締約国ハ自国ニ於ケル出版物及芸術作品ニシテ相手国ニ紹介スル価値アリト認ムルモノヲ表ヲ交換スベク且適當ナル方法ニ依リ此等ノモノヲ紹介及普及スルニ努ムベシ」と定めている[外務省文書 : 9, 12, 13]。

(22) 南方軍報道部は写真と同様に映画も有効な宣伝であると考えていた[南方軍報道部 1944 : 3]。

(23) ミナハサ第1位の美人にはロー・ソン・ヒアンが選出された[セレベス 1943. 10. 16 : 2]。

(24) ジャカルタ発として 1943 年 7 月 7 日午後 4 時に開催されたとある[セレベス 1943. 7. 13 : 2]。1943 年 7 月 11 日には松井大将が南方視察として昭南を訪れた [セレベス 1943. 7. 13 : 1]。

(25) 軍用機献納運動に先立って、「原住民」の信頼感は皇軍の「必勝不敗の戦略態勢の完備」、「前線銃後の士気昂揚」、「占領地の建設促進」といった点から高まりつつとしている[セレベス 1943. 9. 24 : 1]。「献納」とは若干意を異にするが、「貯蓄」については、1943 年 7 月に既に「貯蓄奨励標語」の募集が行われている。本社編集局自らが審査員になって年度内に 270 億円を貯蓄目標額に掲げている [セレベス 1943. 7. 3 : 1]。

(26) 大東亜会議と戦時宣伝の関係については前掲拙著[佐藤 1995 : 53-69]参照。

(27) 献納運動は中部セレベス、サンギル、タラウドと北セレベス全域に広がった。献納金は分県監理官に托したり、新聞社に郵送するという形で集められた[セレベス 1943. 11. 14 : 2]。

(28) 全ミナハサ美人投票はミナハサ地方最初の試みとして注目された[セレベス 1943. 10. 26 : 1]。

(29) [マニラ 1942. 11. 5 : 2]。昭南島及びセランゴン州クアラランブール華僑協会などでも大東亜戦一周年記念として「大東亜共栄圏確立ニ専心協力援助スベキ講演、放送等ヲナセリ」とある[富集団司令部 1943 : 7]。その他各警備地区でも「講演会、音楽会ノ開催」、軍政支部宣伝班においては、「日本ニュース」、「ハワイ海戦記」、「マライ戦記」、「アリューション群島戦記」等の映画をスマトラ主要都市において一般住民向けに公開していた[富集団 1943 : 18]。

(30) [マニラ 1942. 12. 8 : 2]参照。作曲は作曲家レオン(正式名不明)が担当したとある。

(31) 小説・論文募集は「全比島人の覚醒奮起を促すと同時に日比協力相共に大東亜共栄圏確立に直任邁進すべき一大傑作」の出現を期待されていた。小説は 800 語以内で当選者に 1,000 比、佳作の 5 篇には 100 比が与えられた。論文は「十年後の比島」という題で 20,000 語以内で小説と同等の賞金を用意された[マニラ 1942. 12. 9 : 2]。

(32) 応募曲は(1) マーチ形式によること(2) 曲は如何なる楽器の曲たるを問はず、但し管弦楽の場合は総符及びピアノスケッチを附することとされた[マニラ 1943. 2. 2 : 2]。

(33) [表]上では献納者の個人名は割愛したが、献納者名の多くが「個人名プラス外邦人社員一同」といったような表記になっており、多額の献納をして紙上に名前が載ることは現地住民にとって名誉なことであったと考えられる。匿名希望者はほとんど見かけない。新聞社同様宣伝の一翼をになった映画配給社は社として 100 円、「原住民従業員一同」として 46 円 10 銭、パッサルマラム純益金 327 円 91 銭を献納している[セレベス 1943. 11. 23 : 2]。献納金額は多額ではないが「同盟通信 小栗周三郎」という名義で 70 円が献納されている[セレベス 1943. 10. 20 : 2]。献納資金は東印度水産のように即売の売上を収益金として捻出するパターンと海軍病院職員有志のように演劇入場料益金から捻出するといったパターンがあった[セレベス 1943. 11. 3 : 2]。

(34) 戦時中の新聞人の意識について、南條岳彦の「生き残った新聞人の何人かに聞いてみたが、新聞もまた騙された被害者だったと主張するだけで、新聞が加害者であったことに罪悪感を抱いた人は、私の聞いた範囲

では一人もいなかった」[南條 1995 : 173]とする見解は、本稿での研究内容と照らし合わせても興味深い。

【参考文献及び資料】

- 有山輝雄 1991 「日本の占領と新聞の「南方大進軍」」『マニラ新聞』別冊
1942. 3. 21-3. 31 「ダバオ軍政部支部追加」『旧陸海軍関係文書』[31359 R118]（国会図書館憲政資料室所蔵）
- 大本営陸軍部 1944 『兵要地誌資料 最近ニ於ケル比島事情』[比島 全般 122]（防衛研究所図書館所蔵）
- 第一復員局 1946 『東南『アジア』地区ノ情報ニ関スル件 回答』[南西 全般 161]（防衛研究所図書館所蔵）
- 第一復員局 1942-1946 『東南アジア地区情報ニ関スル資料』[南西 全般 46]（防衛研究所図書館所蔵）
- 第一復員局史実部 1942 『比島軍政ノ概要』[比島 全般 77]（防衛研究所図書館所蔵）
- ダニエル・ダヤーン、エリユ・カツ著 浅見克彦訳 1996 『メディア・イベント』青弓社
- 江口圭一 1973 「満州事変と大新聞」『思想』583 : 98-113
- 江口圭一 1975 「満州事変と大新聞」『日本帝国主義史論』青木書店 : 171-196
- 富 25A 司令部 1942 『戦時月報 軍政関係』[南西 軍政 3]（防衛研究所図書館所蔵）
- 富集団司令部 1942 『第 25 軍情報記録』（第 71, 78, 94 号）[南西 マレー・ジャワ 301]（防衛研究所図書館所蔵）
- 富集団司令部 1943 『第 25 軍情報記録』（第 79 号）[南西 マレー・ジャワ 301]（防衛研究所図書館所蔵）
- 香港占領地総督部 1942 「戦時月報」『旧陸海軍関係文書』[R118]（国会図書館憲政資料室所蔵）
- 石井均 1982 「日本軍政におけるフィリピン文教政策」岡山県立短期大学『研究紀要』26 : 11-20
- マニラ新聞社編『マニラ新聞 縮刷版』[1-688 号]日本図書センター（国会図書館新聞閲覧室所蔵）
- 馬來軍政監部 1944 『軍政月報』[南西 軍政 8]（防衛研究所図書館所蔵）
- 南方軍報道部 1944 『対比宣伝情報』[比島 防衛 482]（防衛研究所図書館所蔵）
- 南方軍報道部映画班 1944 『来翰書類綴』[南西 全般 166]（防衛研究所図書館所蔵）
- 南方軍政総監部 1943-1944 『南方軍政総監部調査資料』[南西 軍政 18]（防衛研究所図書館所蔵）
- 南方軍政総司令部 1942-1943 『軍政部内諸規定部内関係書類綴』[南西 軍政 26]（防衛研究所図書館所蔵）
- 村井熊雄 1944-1945 『比島作戦資料』[比島 全般 115]（防衛研究所図書館所蔵）
- 南條岳彦 1995 『1945 年マニラ新聞 ある毎日新聞記者の終章』草思社
- メナドセレベス新聞社 1943-1944 『セレベス新聞メナド版』[YB-161]（国会図書館新聞閲覧室所蔵）
1942. 10. 28 「日本国タイ国文化協定」『外務省文書』[Doc. No958 東京]（国会図書館憲政資料室所蔵）
- 佐藤正晴 1995 「戦時下日本の南方占領と対外宣伝ービルマにおける宣伝政策を中心としてー」メディア史研究会編『メディア史研究』VOL. 3 : 53-69
- 1943-1944 「諸外国内政関係雑篇：フィリピンの部」『帝国議会関係雑件』[S1600-5]（国会図書館憲政資料室所蔵）
- 1942 「極秘 総務部長口演要旨」『旧陸海軍関係文書』[31592 R118]（国会図書館憲政資料室所蔵）
- 渡集団司令部 1942 「極秘 軍政実施概況報告」『旧陸海軍関係文書』[R118]（国会図書館憲政資料室所蔵）
- 津金澤聰廣 1996 「はしがき」津金澤聰廣編著『近代日本のメディア・イベント』同文館 : iii-vi
- 古見俊哉「メディア・イベント概念の諸相」津金澤聰廣編著 1996 『近代日本のメディア・イベント』同文館 : 3-30
- 1944 『上園隊情報綴』[比島 防衛 482]（防衛研究所図書館所蔵）